

いいだ未来デザイン2028中期計画の実施状況の概要

1 はじめに

いいだ未来デザイン2028(2017(平成29)年度～2028(令和10)年度)は、人口の構造的変化や減少、産業構造や働き方改革など地域を取り巻く社会経済の情勢が大きく変化し、先々の変化を予測しつくした長期計画の策定が困難な時代の中で、みんなが共有できるビジョンを掲げ、その実現に向けて多様な主体がそれぞれの立場で「飯田の未来づくり」にチャレンジするための指針として策定しました。

いいだ未来デザイン2028は、キャッチフレーズとして「リニアがもたらす大交流時代に『くらし豊かなまち』をデザインする～合言葉はムトス 誰もが主役 飯田未来舞台～」を掲げ、12年後にみんなで実現したい「くらしの姿」「まちの姿」を8つの姿として描き、その実現に向けて、定住人口と交流人口の2つの側面から将来の人口を展望しました。

この基本構想の実現に向けては、前期・中期・後期の4年単位で戦略的かつ重点的に取り組むテーマを基本的方向として定め、その基本的方向に基づき、毎年、重点化した取組として策定する「戦略計画」と、各分野に総合的に取り組むものを組み立てた「分野別計画」で進めています。

2 いいだ未来デザイン2028を実現するための13の基本目標の振り返り

中期計画(2021(令和3)年度～2024(令和6)年度)の4年間の振り返りに基づいて基本目標ごとに総括しました。

基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

前半2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、各産業分野において経済対策に追われましたが、その対策をきっかけにサテライトオフィスの進出や地域ポイント実証事業につながりました。

地域産業の高付加価値化支援により、地域外からの受注増加、製品・技術の開発、起業や新事業が創出され、環境分野や地域内経済循環の取組から、関連企業の新規進出や地域循環型農業の推進計画の策定により認証制度が始まりました。

また、観光分野では、道の駅遠山郷の令和7年秋グランドオープンに向けた再整備事業が進みました。

特に深刻な産業人材不足への対応のため、各産業分野の担い手の確保と人材育成やDX推進により生産性向上に努めました。

基本目標 2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

飯田の魅力発信では、焼肉、水引、桜等のPRやイベントの実施によりメディア等の報道も増え、飯田のブランドイメージや魅力が浸透しつつあります。

また、コロナ禍後の中心市街地では、イベント等の効果により、多くの集客で賑わいが戻るなど、交流・関係人口の拡大に寄与しました。

若者の地域内就職率は、進学率の上昇もあり増加に転じるまでに至っていませんが、「つなぐ」事業等により地元企業を知る活動を進めてきました。

「20地区田舎へ還ろう戦略」の取組により、地域との関係性が構築される等多様な交流が生まれています。移住定住では、オーダーメイド型の相談支援による短期戦略と関係人口の創出・拡大を目指す中長期戦略の取組により、一定の成果を上げることができました。

基本目標 3 “結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

コロナ禍で一時的に小中連携・一貫教育、飯田コミュニティスクール等の地域や学校間の交流を伴う取組が停滞しましたが、コロナ禍でもできる取組を模索し実践につなげました。

さらに、コロナ禍前に比べて、増加した不登校児童生徒の支援のため、校内中間教室の充実や民間施設との連携を図り、個に寄り添った支援体制を構築し、誰ひとり取り残さない教育を進めました。

また、特色と魅力ある教育活動及び小中学校の配置・枠組みのあり方について飯田市これからの学校のあり方審議会の答申や市民の意見を踏まえて策定した「飯田市立小中学校の今後のあり方に関する方針～第1次～」に基づき、各中学校区内の小中学校を「学園」として9年間の一貫した教育を推進する「飯田学園構想」を進めるための準備を整えました。

基本目標 4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、参加人数の制限やネット配信などの感染対策を行い、社会教育機能を維持することで、コロナ禍にあっても市民の皆さんに学習機会を提供できました。

コロナ禍後は、地縁的、人的つながりを意識し、SNSや事業のネット配信など新たな手法も加え、飯田の歴史・文化や自然の多様性やその価値を学ぶ機会を提供・発信するなど当市の持つ潜在力を引き出す施策を実施することで、

飯田市の可能性を広げられる人材の育成を進めました。

また、幼児期から高等教育期までの発達段階に応じ、自らの力で課題を発見し解決に取り組むことができる力を育む飯田のキャリア教育を推進する連携体制が整い、様々な取組が行われ、将来の社会を支える人材育成につなげることができました。

基本目標 5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、様々な文化・スポーツイベントや学習・スポーツ活動が制限を受けましたが、コロナ禍後は、学校部活動の地域クラブ活動移行を進めたほか、コロナ禍で獲得した感染症に配慮した事業運営ノウハウを生かし文化・スポーツの活性化に取り組んだ結果、文化・スポーツ活動への参加者数は、徐々に、コロナ禍前の状況に回復してきています。

また、令和6年3月に「新しい文化会館の整備に関する基本構想」を策定し、文化芸術の拠点施設の将来の姿と進むべき方向性を明確にするなど新文化会館整備に向けた準備を進めており、地域の輝きやうるおいをつくる市民主体の文化・スポーツ活動を支える環境づくりが進んできています。

基本目標 6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会の混乱や閉塞感、また若い世代における経済の不安定な状況などもあり、未婚化、晩婚化が進行しています。

婚姻数や出生数は減少傾向にありますが、婚活イベントの開催による出会いの場の提供、結婚新生活支援事業や産み育てたい希望の実現に向けた出産・子育て応援支援金等によるスタートアップ支援、相談しやすい環境の整備、妊娠期から子育て期への途切れない相談・支援体制のほか、不妊・不育症治療費や妊産婦健診費用の助成等経済的支援を整え、安心して産み育て、飯田（ここ）で住み続けたいと実感できる環境づくりが進みました。

基本目標 7 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

市民一人ひとりが生涯元気で過ごすためには、若い世代から後期高齢者までの幅広い年代における生活習慣病の予防が重要になることから、「食」「運動」「口腔衛生」に関する企業出前健康講座や健康教室の実施、各種健診の受診勧奨と保健指導等の継続した取組を行うことで、健康への関心を高める動機付けができました。

また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう

に、介護予防と重度化防止を推進しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の対策として、早期に関係機関と連携した検査体制を整え、感染拡大を防止するとともに、安定した医療供給体制を維持しました。

基本目標 8 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

「第2期飯田市地域福祉計画」と、活動を具現化するための「飯田市地域福祉活動計画」を車の両輪として連動させ、地域、社会福祉協議会等の福祉関係者がそれぞれの役割を担いながら、地域福祉を推進しました。

また、様々な生きづらさ、暮らしづらさを抱える人々への対応は、従来の高齢者、障がい者、こども、生活困窮といった各福祉分野の垣根を超える必要がある中で、重層的支援体制整備を飯田市地域福祉計画に位置付け、ひきこもり対応やアウトリーチ等を通じた支援を提供することにより、地域共生社会構築に向けた取組は、徐々に進みつつあります。

基本目標 9 20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める

コロナ禍では、住民同士の顔を合わせるコミュニケーションの機会は減少しましたが、各地区で工夫しながら地域活動を実施しました。その後、自治会活動も徐々に再開されましたが、様々な課題が顕在化する中、持続的な活動に向け、各まちづくり委員会では、組織の統合や役員数の削減、事業見直しを進め、市では、依頼する委員の選任や動員も見直したことで、自治会役員の負担軽減が図られました。

各地区の地域資源を生かした活動等での地域との関係性の構築や人と人とのつながりにより、多様な交流が生まれています。更に、人口分析による人口安定化の視点から、「20地区田舎へ還ろう戦略」を構築する動きが始まっています。

基本目標10 個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

令和4年5月に「ヒト」「モノ」「コト」が集まる創発の場「ムトスぷらざ」を開設し、相談窓口の常設、情報発信の強化、各団体の活動の歩みに沿った利用しやすい助成事業、団体が求める学びの講座を実施してきました。これにより、市民活動の拠り所として認知され、学びの場、多様な人や活動と出会う場となり、女性や若者を含む市民による様々な交流や活動が盛んになってきました。また、日本人と外国人住民との交流活動も増えてきました。

高校生等が、男女が互いに尊重しあい共に支え合うことや飯田の魅力を生か

した多様な働き方、生き方等を学べる体制を構築することができ、意識が変わる機会となりました。

基本目標11 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

「2050年いいだゼロカーボンシティ」の実現に向けて、太陽光発電設備のほか、蓄電設備の導入が進み、川路地区においては、地域マイクログリッド構築により災害時の対応力が向上してきています。

新たに立ち上げた環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を契機に、多様な主体による「対話」と「実践」、それらを支えていく場が動き出しています。環境学習にカードゲームを取り入れるなど幅広い年代に対する取組を進めています。

3Rの推進については、家庭での生ごみ削減に重点的に取り組むとともに、新たに古着や製品プラスチックのリサイクルに取り組むなど燃やすごみの削減を進めています。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

地域防災力の向上に向けて、学習会や防災訓練を通じ市民の防災意識を高めたほか、防災行政無線デジタル化事業が完了し、多媒体による情報伝達を可能にしました。

また、防災対策等に生かすための地震被害想定調査や避難行動要支援者の迅速な避難に向け、個別避難計画作成を進めました。

消防力整備計画に基づき消防団の組織をコンパクトにし、詰所の整備や車両等の更新により消防力の維持・向上を図りました。

緊急避難場所となる都市公園や体育施設のトイレ整備を進めるとともに、長寿命化計画に基づく道路、橋梁、公園等を計画的に改修し、社会基盤を強化しました。

建設業の担い手の育成支援は、パンフレットを活用した出前講座等を実施し、若手の確保に努めました。

基本目標13 リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

リニア中央新幹線の開業効果を広く地域振興に活かすため、「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」を策定し、三遠南信自動車道、国道153号飯田南バイパスの事業進捗を図るなどの取組が進みました。

また、リニア関連事業においては、地権者及び関係者の皆様のご理解により

家屋の移転が進み、順次工事に着手しています。交通・モビリティの分野では、自動運転実証実験を実施し、次世代モビリティの研究を進めています。

デジタル化による市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるとともに、市民がデジタル技術を学ぶ機会を創出し、地域のデジタル化に向けた気運の醸成に取り組みました。

3 人口ビジョンの中期4年間の振り返り

飯田市の総人口は、2015(平成27)年の国勢調査では101,581人でした。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)推計によると2028年には約91,000人になると推計されていますが、人口ビジョンでは、2028年の定住人口約96,000人を維持するとともに、休日滞在人口率をその1.62倍として交流人口の増加を目指すことを掲げています。

中期計画の4年間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と影響緩和に重点を置きつつ、人口ビジョンを達成するためのさまざまな施策を積極的に進めてきました。具体的には、エス・バードでの地域産業の高付加価値化や人材育成機能の強化、サテライトオフィスの誘致など人材の確保と働きやすい環境づくりを推進したほか、移住希望者へのオーダーメイド型の移住支援体制の充実、オンラインでの移住セミナーの実施などU I ターン者の増加に向け取り組むとともに、関係人口創出・拡大を目指す取組等を行ってきました。

また、こどもたちの学びの充実に向けた小中連携・一貫教育の推進とICT機器の活用、校内中間教室の充実や民間施設との連携強化、人形劇を通じた国際交流なども実施しました。公民館機能に加えて図書館や平和教育機能を持つ「ムトスぷらざ」では活動・交流の輪が広がっています。こどもを産み育てたい希望に寄り添った妊娠期から子育て期への途切れない支援体制の整備、子育て・保育環境の改善のほか、市民に寄り添う各種の保健福祉施策などを推進してきました。さらに、リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、駅周辺整備、二次交通の構築、良好な生活環境の維持にも力を入れました。

飯田市の総人口は、2020(令和2)年の国勢調査で98,164人となりました。社人研の推計と比較して666人上回っていますが、人口ビジョンで展望した人口と比較して334人少ない状況となっています。

2005(平成17)年以降の国勢調査では、5年ごとに3,000人を超える人口が減少しており、日本全体の人口が減少し増加に転じることは極めて難しい状況にあるなかで、当地域の合計特殊出生率は、国や県に比して高い水準ではあるものの、若年女性の転出超過が継続している点などを考慮すると、当市の人口減

少の傾向は続くものと推察しており、後期計画においても、引き続き人口減少の緩和に向けた取組を展開して行く必要があると考えます。

なお、現在掲げている人口ビジョンは、2027（令和9）年にリニア中央新幹線が開通し、その翌年を展望した値で、リニア中央新幹線の開通・開業が当地域にもたらすであろう社会動態を見込んでいます。リニア中央新幹線の開業時期が不透明となったことを受け、2028（令和10）年の人口ビジョンを一部修正します（人口ビジョンの一部修正は、令和6年12月25日に議決されました。）。

4 後期に向けて

後期計画の策定に際しては、SDGsの考え方に基づき、いいだ未来デザイン会議（市民会議）での協議や若年層の意見を踏まえ、持続可能な社会を創造するために大切にすべき4つの視点をまとめました。

中期計画期間の取組の成果や課題について、議会及び市民の皆さんからの評価を踏まえつつ、この4つの視点をもとに策定した7つの基本目標と戦略により、基本構想の実現に向けて取り組みます（後期計画は、令和6年12月25日に議決されました。）。